令和7年 労働災害発生動向（1～2月分）

青森労働局 労働基準部 健康安全課

局・署別	青森労働局（署合計）							青森署				弘前署				八戸署				五所川原署				十和田署				むつ署			
年別等	令和６年		令和７年		増減数		増減率	令和６年		令和７年		令和６年		令和７年		令和６年		令和７年		令和６年		令和７年		令和６年		令和７年		令和６年		令和７年	
死亡・休業災害の別	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	%	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
全産業合計	3	230		251	－3	＋21	＋7.7％		53		46		46		82		49		41		22		22		44		44	3	16		16
製造業		44		28		－16	－36.4％		10		1		13		12		7		7		2		1		11		5		1		2
食料品製造業		20		15		－5	－25.0％		6				5		5		5		6				1		4		2				1
水産食料品製造業		7		5		－2	－28.6％		4								3		4												1
木材・木製品製造業		2		1		－1	－50.0％		1																1		1				
パルプ等製造業		1				－1	－100.0％						1																		
窯業土石製品製造業		3				－3	－100.0％						1								2										
鉄鋼業							－																								
非鉄金属製造業		1				－1	－100.0％																						1		
金属製品製造業		2		1		－1	－50.0％		1				1		1																
一般機械器具製造業				1		＋1	－								1																
電気機械器具製造業		4		4		±0	±0％						4		3																1
輸送機械等製造業				1		＋1	－												1												
鉱業		1				－1	－100.0％														1										
建設業	1	29		31	－1	＋2	＋3.3％		9		4		4		7		7		2		2		4		2		11	1	5		3
土木工事業	1	15		10	－1	－5	－37.5％		8		2		2		3		1						2				3	1	4		
建築工事業		13		16		＋3	＋23.1％		1		2		2		3		6		1		2		1		1		7		1		2
鉄骨・鉄筋家屋工事業		4		3		－1	－25.0％										3				1						2				1
木造家屋建築工事業		6		11		＋5	＋83.3％		1		2		1		2		2				1		1		1		5				1
その他の建設業		1		5		＋4	＋400.0％								1				1				1		1		1				1
運輸交通業		17		26		＋9	＋52.9％		1		11		6		9		6		5						3				1		1
道路旅客運送業		3		10		＋7	＋233.3％		1		5		2		2				3												
道路貨物運送業		13		15		＋2	＋15.4％				6		3		6		6		2						3				1		1
貨物取扱業				1		＋1	－												1												
農林業				2		＋2	－								2																
林業				1		＋1	－								1																
畜産・水産業	2	3		4	－2	＋1	－20.0％								1		1		1		1				1		2	2			
水産業	2				－2		－100.0％																					2			
商業		36		53		＋17	＋47.2％		10		12		11		16		5		10		2		3		6		9		2		3
小売業		28		42		＋14	＋50.0％		8		10		9		13		3		7		1		1		6		8		1		3
金融・広告業		1				－1	－100.0％														1										
映画・演劇業							－																								
通信業		3		3		±0	±0％						3						1				1				1				
教育・研究業		1		2		＋1	＋100.0％		1		1				1																
保健衛生業		65		68		＋3	＋4.6％		14		14		7		21		14		9		12		11		16		9		2		4
社会福祉施設		51		53		＋2	＋3.9％		12		8		3		18		9		4		12		11		14		9		1		3
接客娯楽業		9		13		＋4	＋44.4％		3						5		3		3				1		1		2		2		2
旅館業		2		6		＋4	＋200.0％								2		1		1				1				1		1		1
飲食店		6		4		－2	－33.3％		2								2		2						1		1		1		1
清掃・と畜業		10		16		＋6	＋60.0％		4		2		1		8		2		1		1		1		1		3		1		1
官公署							－																								
その他の事業		11		4		－7	－63.6％		1		1		1				4		1						3		2		2		

附表　労働災害発生動向のうち、交通労働災害動向（船舶・鉄道等の「交通事故（その他）を除く）

全産業合計	1	9		7	－1	－2	－30.0％						5				1		2				2		1		2	1	2		1

注1）本統計は、死亡災害及び休業４日以上の労働災害の被災者数を前年同期と対比したものです。
注2）「死亡」は死亡災害、「休業」は休業災害を示します。
注3）業種の内訳は、主なもののみ掲載しています。
注4）資料出所：労働者死傷病報告